

SDGs 未来都市等進捗評価シート

福岡県北九州市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名










『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して

自治体SDGsモデル事業名

地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画

計画タイトル	北九州市SDGs未来都市計画 『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
2030年のあるべき姿	北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱（1人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】2一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】3世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.4  	ゴール5 ターゲット5.5 ゴール8 ターゲット8.5  	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.6 ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.2 ゴール17 ターゲット17.9     

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年	8,016 千円	2030年	9,320 千円
2	北九州市の附属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月 附属機関等の 女性委員参画 率平均	50 %以上	2030年 全ての附属機関 等の女性委員 参画率	50 %以上	2019年7月附属機関等の女性委員参画率平均：52.5% 女性委員参画率50%未満の附属機関等の数：11/86
3	就業率【8.5】	2015年	52.8 %	2030年	56.7 %	学生、若者、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取組んできた。その結果として就職決定者数は順調に推移しているが、就職氷河期世代への支援や潜在するシニア人材などの未就業者の就労支援に関する取り組みや、市外学生の市内企業就職やU・Iターン就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組みが課題である。
4	再生可能エネルギー導入量【7.2、13.2】	2018年7月	288,000 kW	2030年	700,000 kW	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW）※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2030年度の目標値に影響はない。
5	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月	164,330 t	2030年	159,652 t	2018年度家庭ごみ量は159,845tであり、引き続き、家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
6	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【17.9】	2018年3月	9,083 人	2030年	10,000 人	2019年3月までの研修員受入数（延べ）9,420人

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>①SDGsを反映済みの計画：第4次北九州市男女共同参画基本計画、第三次北九州市食育推進計画、北九州市成年後見制度利用促進計画、北九州市ホームレス自立支援実施計画、北九州市自殺対策計画、北九州市環境基本計画、第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン</p> <p>②今後、反映を予定している計画：北九州市人権行政指針、北九州市いきいき長寿プラン、北九州市障害者支援計画、第二次北九州市健康づくり推進プラン、元気発進！子どもプラン（第3次計画）、北九州市循環型社会形成推進基本計画、北九州市住生活基本計画（第2期）、北九州市高齢者居住安定確保計画（第2期）、（仮称）北九州市上下水道事業基本計画 ほか</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>市長を本部長とする「北九州市『SDGs 未来都市』庁内推進本部」会議を平成30年度は1回開催したほか、推進担当部局の課長からなる「庁内ワーキンググループ」を4回開催した。また、国連本部（ニューヨーク）で開催された「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7）に、北九州市長が日本の自治体の代表として参加するなど、市長が先頭となり国内外でSDGsの取り組みをアピールを行った。</p>	<p>①普及啓発イベント等：「『北九州市SDGs 未来都市』キックオフイベント」（H30.11 市民約900名参加）、「市民のための環境公開講座」を開催（H30.6 市民約170名参加※「環境・SDGs 連携協定」締結企業との共催）したほか、市長が市内全区で直接市民に対して講演を行う「地域ふれあいトーク」のテーマをSDGsとして実施した。その他、みんなdeBousaまちづくり事業人材育成事業（公開講座）や防災フォーラム、環境アクティブ・ラーニング（小学4年対象）の実施など、各種普及啓発に取り組んだ。</p> <p>②成功事例創出のための取り組み：・北九州SDGsクラブ第1回交流会（H31.2）を開催、市内外のステークホルダー140名が参加し交流を深めた。「環境首都北九州SDGs アワード ESD表彰」を新設。7団体が受賞した。受賞者の活動発表を「北九州ESDフォーラム」（H31.2.9）として開催した。高校生が、上下水道の海外事業の取組を学ぶ「上下水道ユース研修」を実施。参加した高校生が、研修の成果を発表した。</p> <p>③国際的な情報発信・普及啓発等：「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7 国連本部）や、世界の水問題をテーマとした「IWA（国際水協会）世界会議」で本市のSDGsの取組を世界に発信した。また、本市の参画するOECD「SDGs 推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、本市の環境やSDGsに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市のSDGsに関するニーズ調査や行政官等に対して情報発信を</p>	<p>・明確なビジョンと強いリーダーシップを有する市長を本部長とする執行体制のもとで「地域エネルギー次世代モデル事業」を核として、SDGsが追求する三側面をつなぐ統合的な取組が順調に進展していることは高く評価できる。</p> <p>・環境モデル都市の取組と近い印象もあるが、環境を超えたSDG未来都市への展開についての深堀を期待する。特に社会面での持続可能性についての視点を加え、生活やコミュニティの場を作っていくという部分や、雇用とジェンダーバランスもしっかり取り組んで頂くことへ期待する。住民目線から、市民の心身の健康と安心して暮らせるまちの環境が目標に加わると、真の豊かさにあふれ、暮らしたいまち、SDGsを具現する都市になると思料する。</p> <p>・今後の更なる取組として、総合特区など他の地域の取り組みもあるので、北九州においてできる産業化や地場の企業との連携で地域循環共生型ビジネスを創出すること、SDGsの取組を具体化する地区や空間をパイロット的に形成することを期待する。</p> <p>・指標の設定において、もう少しブレイクダウンするなどの工夫が必要と思料する。例えば、市内GDPについてはどのような産業でGDPが伸びているのかなどより明瞭になることを期待する。</p> <p>・SDGs時代において、九州地域の自治体連携を強化し自治体の枠を超えた広がり創生や、アジアなど海外展開・協力をリードしていくことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州市SDGs協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州SDGsクラブ○北九州市環境産業推進会議（市民、企業）○北九州市海外水ビジネス推進協議会（市民・企業）○北九州市自治会総連合会（市民）○北九州市防災会議（市民、企業、教育）○北九州市子ども・子育て会議（市民、教育、NPO）○北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会（市民、企業、NPO）○北九州ESD協議会（市民、教育、NPO、企業、行政） 他</p> <p>■自治体間の連携（国内）○地方創生SDGs官民連携プラットフォーム○北九州都市圏域連携中枢都市圏構想○下関市との連携（関門連携）○岩手県釜石市との連携○福岡市との連携（福北連携）○九州新幹線沿線主要4都市との連携（四都市連携） 他</p> <p>■国際的な連携○東アジア経済交流推進機構○アジア環境都市機構○国際協力機構との包括連携協定○中国大気環境改善のための都市間連携○友好姉妹都市（大連市、ハルビン市、アムルハール都○環境姉妹都市（スバヤ市、ダバオ市） 他</p>	<p>■SDGs 未来都市としての本市の取り組みを発表することにより、SDGsの成功事例として国連による世界の295のSDG GOOD PRACTICESに取り上げられるなど、国内外から高い評価を受けている。それにより他自治体、企業などから取り組み事例の視察希望が多数あり、SDGsの先進都市として都市ブランドの向上につながっていると言える。これらをSDGsに関心の高い企業の誘致や、社会貢献に感度の高い若者層等の就職の増加につなげ、社会動態のプラスに貢献していきたい。</p> <p>■風力発電等の次世代エネルギー、介護ロボット、次世代自動車（自動運転）などの経済・社会・環境の三側面を統合的に解決できる産業の創出に向けた事業を着実に推進したほか、ベトナム国コンボントムでの上下水道拡張事業の受注など、環境国際協力から環境国際ビジネスにつなげる取り組みも実績を積み上げていっている。</p> <p>■SDGsに取り組む企業、団体、学校、個人等が参画できる「北九州SDGsクラブ」を創設し、情報交換や交流を促進したほか、「環境首都北九州SDGs アワードESD表彰」を新設し、市内のSDGs達成に向けた先進事例を普及・展開するなどの取り組みを進めた結果、SDGsに取り組む市民活動が活性化した。例として、魚町銀天街振興組合による「SDGs 商店街」の取り組みが、第1回SDGsクリエイティブアワードで最優秀賞を獲得するなど、先進事例が創出されている。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	地域エネルギー次世代モデル事業 「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つながる(つなげる)」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。 (1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定 (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成 (3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成 (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築
--	---

取組 内容	2018 年	【取組内容】■再生可能エネルギー導入量の増大に向け、地域における再エネ・省エネ・水素等の取組を戦略的に進めるための計画や、これまで活用されてこなかった森林資源が適正管理され、中長年にわたっての資源循環を図ることを目指す計画を策定した。■市民センター館長研修向けテキストを制作し、研修を実施したほか、市民センター8館でチャレンジ支援を実施した。■「マンガで分かるSDGsってなに？」の制作や啓発イベントを実施した。■北九州ESD協議会等と連携し、企業等に向けた研修を行うとともに、SDGsの達成に貢献した団体等に対する表彰制度を創設した。■環境面の取組の発信拠点となってきた既存施設(水素タウン、エコタウンセンター)について、SDGs拠点として拡張・充実させ、SDGsの見える化・ソーシャルムーブメント化を図った。■本市の参画するOECD「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、SDGsの国内外の動向とそこにおける本市の位置づけ、本市の環境やSDGsに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市との行政官等に対して本市の取組の発信および海外諸都市のSDGsに関するニーズ調査を行った。【事業費等】事業費：29,050千円
----------	-----------	--

当該年度の 取組状況の評価	・上記の取組を予定どおり実施した。初年度の成果をもとに2019、2020年度も引き続きSDGsの達成に向けた取り組みを行っていききたい。 ・2018年度は予定通りSDGs推進に関する計画を策定した。2019年度からは計画に沿って、再生エネルギー可能エネルギー等の取り組みの促進や森林資源の活用促進を図り、エネルギーの地産地消を推進していく。 ・人材育成では、地域拠点(市民センター)での取り組みの促進や、先進事例の表彰、啓発資料の作成など、予定通り事業を実施することができた。今後は、2018年度に構築したスキームを発展させながら更なる人材育成を図っていく。今後は、特に企業、学校、NPOなどの複数のステークホルダーが連携して新たな価値を創造する成功事例の創出に取り組んでいきたい。 ・2018年度に実施した「見える化」や国際的な情報発信についても予定通り実施することができた。今後は、拠点の活用したSDGsの普及啓発や、海外への継続的な情報発信に取り組んでいきたい。
------------------	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
	経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」が96%の達成度及び「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」が92%の達成度と現時点でほぼ目標を達成している。 環境→経済については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)」はともに50%の達成度であるが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。当該事業の実施により、再生可能エネルギー関連産業の振興とCO2の削減という相乗効果が生まれつつある。	経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」は目標に達していないが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。 当該事業により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成による学習機会の増加、関連産業の集積による地域活性化や地元雇用の創出、研究開発活動の活性化などの相乗効果が生まれつつある。	社会→環境については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)」が97%の達成度であり、また、環境→社会の「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」も96%の達成度であり、双方とも現時点でほぼ目標を達成している。 当該事業により、市民センター(地域拠点)での活動が活発化し、共助や多世代交流などのコミュニティ活性化と、環境をはじめとした地域問題の解決に向けた取り組みの促進等の相乗効果などが生まれつつある。

自律的好循環に向けた取組状況
■風力発電関連産業の「総合拠点」としては、五洋建設(株)が、洋上風車の設置に必要な我が国初のSEP型特殊作業船を建造し、北九州港を「母港化」することを発表するなど、実証施設や関連施設・企業の集積が進んできており、市内企業のビジネスチャンスの拡大や雇用の発生などの【経済面】、【社会面】での好循環が生まれつつある。また、現在設置している風力・バイオマス発電等によるCO2削減効果に加え、今後洋上風力発電が設置、稼働することにより、【環境面】での好循環も生まれていく。 これらの取り組みを着実に推進し、本市の強みである「国際パートナーシップ」を生かして世界に展開することで、本市をモデルとした自律的好循環が世界各地で生まれるようにしていきたい。

ステークホルダーとの連携状況
■各ステークホルダーと連携し、事業や普及啓発を行った。実施例は以下の通り。 ①連携協定等によるSDGs達成に向けた事業の実施) ・損害保険ジャパン日本興亜(株)「市民のための環境公開講座」開催(H30.6 市民約170名参加) ②人材育成に関する連携 ・北九州ESD協議会(「環境首都北九州SDGsアワードESD表彰」の開催) ・北九州SDGsクラブ(ステークホルダー間の情報発信、交流会の実施) ③情報発信に関する連携 ・地球環境戦略研究機関(VLRの作成・公表、英語による情報発信等) など

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
市長による地域ふれあいトークや出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取り組みをはじめとした地域レベルから全国レベルまでのセミナー、イベントやシンポジウム、本市のエコタウンセンター、環境ミュージアム等の見学・視察を通じて、国内での周知・普及を図った。 また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいはいまままで受け入れてきた研修員など国際的なパートナーシップ等を活用し、国際的な普及を行った。 これらの取り組みにより、市民においては事業の意義(再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など)の理解や取り組みへの参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画を促していきたい。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 削減効果	2018年2月 0万t	2018年 14万t	2020年度 15万t	96%		・再生可能エネルギーの導入数量は環境面の取組であり、そこからどのように関連するビジネスを育てていくか、メンテナンス等を含めた産業化、他地域にとっても必要なインフラといったような、わかりやすいストーリーやステップを補足説明頂くことを期待する。例えば、場所を提供するだけでなく、メンテナンスも含めて周辺地域とのネットワークが必要で、その拠点を北九州市に作ることや、あるいは地元との合意形成も含めて実証的な部分を北九州でおこなうなどの検討が期待できる。 ・再生可能エネルギーの導入だけではなく、そのビジネス化などのより深堀を期待する。洋上風力は全国で進んでおり、北九州市での特徴などが見えるように工夫していくことを期待する。 ・再生可能エネルギー産業の拠点化の展望が分かるような指標の設定や、今後のビジネスの展開のために、指標をブレークダウンし、分析していくことを期待する。 ・今後、SDGsクラブからの具体的なプロジェクトの創出を期待する。
	2	【経済→環境】①本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0人	2018年 2,745人	2020年度 3,000人	92%		
	3	③自家用車CO ₂ 排出量(H17年度比)	2018年2月 0件	2018年 5件	2020年度 10件	50%		
	4	【環境→経済】②環境・SDGs拠点への視察者数(SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標)	2016年度 22万人/年	2018年 23万人/年	2020年度 24万人/年	50%		
	5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0件	2018年 1件	2020年度 2件	50%		
	6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0人	2018年 13人	2020年度 50人	26%		
	7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)	2018年2月 0件	2018年 29件	2020年度 30件	97%		
	8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数	2018年2月 210人	2018年 258人	2020年度 260人	96%		

1. 全体計画

取組名	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)		
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	【経済】 【先進のまちを目指した新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開発・改良及び導入」	3 8.2	①介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数 2016年度 3台	2018年度 9台	2017~2019年度 9台	100%	2018年度の段階で目標台数に到達しており、進捗状況としては順調である。目標到達後も引き続き、効果の見込める介護ロボット等の改良・開発を促進するとともに、現場でロボットを使いこなす人材の育成も進める必要がある。	
	②「次世代自動車産業の拠点化推進」	8.2 9.4	①自動運転関連研究者集積 2017年度 64人	2018年度 69人	2020年度 79人	33%	自動運転関連研究者の増加数を5人/年としており、2018年度の指標は達成した。引き続き、研究者集積に係る誘致活動を実施する。	
	【新たな産業の核となるエネルギー産業の創出】 ③「風力発電等の地域エネルギー拠点化」	8 7.2 9 13	①再生可能エネルギー導入量 2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	98%	【進捗状況】358,200kW (2018年度のみ: 70,200kW) ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。	
	【社会】 【ジェンダー平等などの取組による誰もが活躍できる場の創出】 ①「すべての女性が輝く社会づくり」	5.5 8.5	①ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数 2017年度 3,276人	2018年度 3,295人	2019年度 4,000人	3%	好調な雇用情勢により、来所者数はやや減少傾向にあるものの、子育て施設や商業施設等でのPRにより、新規の来所者は増加傾向にある。	
	②「高齢者のいきがづくり」	①いきがい活動ステーション利用者数：ホームページ閲覧	3 4.7 8 11	2017年度 39,624件	2018年度 27,684件	2020年度 40,000件	-3176%	昨年に比べて大幅に減少した。今後は、これまで収集してきた情報を精査・最新化したうえで、利用者への閲覧・提供の利便性を高めていく。
		②窓口来所	2017年度 4,555件	2018年度 5,884件	2020年度 5,200件	206%	窓口来所は順調に増加している。今後も魅力のある講座やサロンを開催していく。	
	③「障害のある人への総合的な支援」	①地域生活支援拠点等の整備	3 10.2	2017年度 0か所	2018年度 0か所	2020年 1か所	0%	2018年度は、北九州市自立支援協議会において、障害のある人の高齢化や「親亡き後」を見据えて、安心した地域での暮らしのためにも速やかに整備して欲しいとの要望をいただいた。 引き続き、北九州市障害者自立支援協議会において、地域課題を踏まえ協議を行うなど、本市拠点整備に向けた検討を行う。
		②福祉施設から一般就労への移行	3 5 8.5	2016年度 177人	2018年度 194人	2020年 266人	19%	福祉就労から一般就労への移行促進を図るため、「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」等を開催してきた。今後も、関係機関と連携し、目標達成に向け取組んでいく。
	【市民参加型の活動による生活の質(QOL)の向上】 ①「ESD活動の推進」	4.7 11 17	①ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数(延べ) 2016年度 18,520人	2018年度 24,561人	2020年 24,000人	110%	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催やESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。	

1. 全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	②「災害に強いまちづくり」	11. b 17.17	①地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2018年 23 校区	2020年 50 校区	 25%	地域の自主的な防災活動促進の観点から手上げ式での実施としているため、未実施の校区に対する実施推進について課題がある。
			②地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2018年 399 人	2020年 420 人	 83%	市立北九州大学との連携も良好なため、達成度も順調である。
	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギーマネージメント・循環システムの構築】 ①「資源リサイクル拠点の形成」	7 8 9 12.5 13 17.7	①環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2020年 38 件	 50%	【進捗状況】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
	②「ごみの減量と廃棄物発電」	8.2 9.4 12 13	②市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2018年度 463 g	2020年 470 g	 800%	目標は達成したが、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	③「フードリサイクルの推進」	3 4.7 12.8	①学校におけるフードリサイクル等の出前授業	2017年度 実施校数 1 校	2018年度 実施校数 1 校	2020年 2 校	 50%	2018年度は 1 校で実施した。今後とも学校におけるフードリサイクル等の出前授業を通じて、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成する。 (達成度は2020年度目標に対する単年度実施数 2018年度実績/2020年目標)
	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	3 7 8 9 11.3 12 13	①居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2018年度 368 戸	2020年 400 戸	 92%	小倉駅南口東地区 (再開発) 111戸 学術・研究都市 (区画整理) 150戸 城野地区 (区画整理) 107戸 計 368戸
	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3 7 8 9 11.1 11.2 13	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 削減効果	2014年8月 79.5 %	2018年度 — %	2020年 80 %	 データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
			②公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2018年度 — %	2020年 24 %	 データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定

1. 全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3 7 8 9 11.1 11.2 13	③自家用車CO ₂ 排出量 (H17年度比)	2014年8月削減 (約) 2.4 %	2018年削減 (約) — %	2020年削減 (約) 6 %	<p>データなし</p>	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
	③「公共施設マネジメントの推進」	8.2 9.4 11 12	①「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画 (2017年3月策定)」における公共施設保有量 (延床) の削減面積	2017年度削減 2,486 m ²	2018年度 2,603 m ²	2021年度 29,700 m ² (3ヶ年累積)	<p>17%</p>	引き続き「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき取り組みを進めていく。 達成度 = [(当初値 + 2018年) / 2020年]
	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	6.1 6.2 8 9 17.7	①海外からの研修員受入人数 (上水・下水) 年間受入合計	2017年度 410 人 うち (上水 26, 下水 384)	2018年度 416 人 うち (上水 19, 下水 397)	2020年度 255 人 うち (上水 55, 下水 200)	<p>163%</p>	世界各国からの研修や視察を積極的に受け入れるとともに、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上に貢献し、本市のPRやイメージアップに寄与している。 現状値：416人 (2018年度実績)、目標値：255人 (年間) 現状値/目標値の計算式を使用
	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	8 9 13 17.7	①アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度 164 件	2018年度 192 件	2020年度 184 件	<p>140%</p>	アジア地域でのCO ₂ 排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が192件となり、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。
	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	8 9 11 13 17.7	①北九州エコプレミアム選定件数	2017年度 208 件	2018年度 212 件	2020年度 240 件	<p>13%</p>	【進捗状況】着実に選定実績を増やしているものの、目標に対する達成度としてはやや遅れている。 【課題】北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRなど、効果的なPR策の検討が必要である。

2. 自治体SDGs 推進モデル事業

自治体SDGs 推進モデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業
-------------------------	-----------------

モデル事業の概要	地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。 このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。 1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ①-1 地域エネルギー拠点化の推進 <主な取組> ○次世代資源・エネルギーシステム創生事業 ①-2 ロボットやAIを活用した生産性向上 <主な取組> ○ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 ①-3 一次産業（林業等）や環境関連産業の活性化 <主な取組> ○北九州エコタウン事業	7.2	①-1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	-50% 0% 50% 100%  98%	【取組内容】 再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援 【事業費等】 事業費：-千円	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW） ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。
		8.2	①-2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2017年度 3件	2018年度 5件	2020年度累計（2020年までに毎年3件ずつ支援） 9件	-50% 0% 50% 100%  33%	【取組内容】 北九州市内において、産業用ロボットを導入することにより生産性の向上を図る中小企業に対し、係る経費の一部を補助するもの。 【事業費等】 事業費：15,000千円（2018年度）	【評価】 取組状況については概ね順調。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援。
		9.4	①-3 エコタウン事業による投資額（累計）	2016年度 770 億円	2018年度 833 億円	2020年度 798 億円	-50% 0% 50% 100%  225%	【取組内容】 資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。 【事業費等】 事業費：7,277千円	【取組状況の評価】 2018年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており順調である。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ②-1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 ＜主な取組＞ ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業 ②-2 安心で災害に強いまちづくり ＜主な取組＞ ○みんなde Bousai まちづくり推進事業 ②-3 市民活動の場の提供 (ESD等) ＜主な取組＞ ○ESD活動支援事業	8.5	②-1 女性就業率 (25~44歳)	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年度 70.0 %	100%	【取組内容】 女性の就職・キャリアアップ・創業・子育てとの両立などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。 【事業費等】 事業費：29,583千円	※単年度評価なし 好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少経過にあるが、子育て支援施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者数が増加したことからおおむね順調と判断している。 (達成率で評価 2018年実績/2020年目標)
		11.b	②-2 地区Bousai 会議運営支援事業 (地域ぐるみの防災ネットワークの構築) の実施校区	2014年度~2017年度 14 校区程度/年	2018 9 校区程度/年	2020年度 10 校区程度/年	125%	【取組内容】 地域の特性を生かした地区防災計画作り 【事業費等】 事業費：13,407千円	本実施から3年目となり、実施件数も順調に伸ばすことができた。
		4.7	②-3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数 (延べ)	2016年度 18520 人 (延べ)	2018年度 24,561 人 (延べ)	2020年度 24000 人 (延べ)	110%	【取組内容】 ESD普及及び活動者月例交流会の実施、日中韓環境教育ネットワークシンポジウム&ワークショップ開催、表彰制度の新設、ステークホルダーとの連携によるイベント出展、ESD普及動画制作 【事業費等】 事業費：26,814千円	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催やESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	【環境】 ③-1 エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業 ③-2 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 ③-3 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	7.a	③-1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2020年度 38 件	50%	【取組内容】 新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供し、本市の環境分野の集積を促した。 【事業費等】 事業費：45,050千円	【取組状況の評価】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
		17.7	③-2 戦略的環境国際協力事業の件数 (延べ)	2016年度 6 件	2018年度 10 件	2020年度 7 件	400%	【取組内容】 国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 【事業費等】 事業費：3,000千円	環境国際協力事業の件数 (累計) が2018年に10件となり目標を達成した。 また、2018年度は、国際ネットワークを活用し、本市のSDGsに関する取組の発信を行うと同時に、今後の国際協力やビジネス展開に資するためのアンケート調査も実施した。
		12.5	③-3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0 t/年	2018年度 0 t/年	2020年度 500 t/年	0%	【取組内容】 未利用材活用に向け、木材生産の事業用地等選定を行うための計画策定を行った。 【事業費等】 事業費：0千円 (※未利用材活用に向けての事業費)	2018年度に策定した森林・林業マスタープランを基に、事業地の選定を行い、2019年度から本市内の林業生産を促進していく。